

県本部・単組執行部の皆さんへ

「第6次組織強化・拡大のための推進計画」 の実行・実践にむけて

自治労 総合組織局

自治労は、8月の第97回定期大会（函館大会）で、2023年9月から2027年8月までを期間とした「第6次組織強化・拡大のための推進計画」（以後、「組強計画」という）を決定した。「誰もが安心して働き続けられる職場をつくる」という労働組合の意義・原点を、改めて心に刻み、「労働組合」という働く者にとって不可欠な組織を活かすことができるか、今、その一步をともに進めたい。

組強計画のスタートにあたり

前組強計画は、2019年8月の福岡大会で確認されました。しかし、その後、2020年春からのコロナ禍によって、状況は一変します。本部・県本部が主催する多くの会議や集会は、延期・中止・規模の縮小、その後はウェブ会議への切り替えを余儀なくされ、直接のオルグや対面での打ち合わせも大きく制限されました。

単組においても、コロナ対応で繁忙を極める中で、多くの取り組みが実施できなくなりました。同時に、活動に空白が生じたことで、単組役員は、組合経験を蓄積する機会が減少しました。

組合活動の低迷は、組織人員の大幅な減少となって表面化しています。

この間も、組織人員の減少はじわじわと進んでしまっていました。前組強計画スタート時点は75万人だったのに対し、2023年6月1日を基準とする2023年の登録人員数は、初めて70万人を割って690,519人となり、この4年間で約62,000人・8.2%もの減少となっています。

減少の主な要因は、退職者・脱退者の増加と新規採用者の組織化の停滞や遅れ、加えて、会計年度任用職

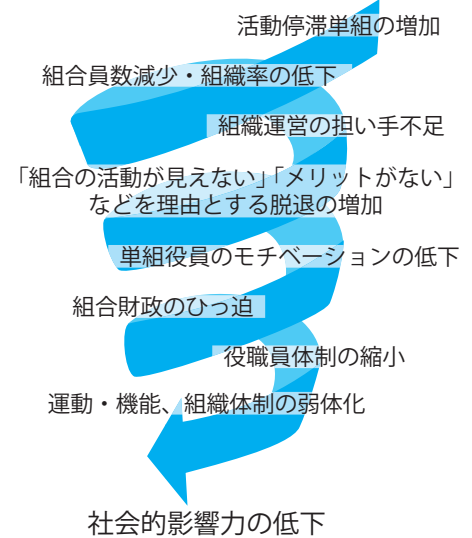
員や再任用者の組織化も低調にとどまっていることです。組織率が落ち込み始めている単組も少なくありません。

その一方で、コロナ禍によって、公共サービスを確保しておくことの重要

性、相談しあえる人間関係と問題解決にむけた組合活動の大切さ、同職種・職域が全国で連携できる自治労のスケールメリットなどについて、改めてその必要性を認識することとなりました。

そこで「今」を、コロナ禍からのリカバリーも含めて、具体的行動を起こす再スタート地点であるとの認識を、改めて全体で共有する必要があります。

■ 組合活動の「負のスパイラル」



活動の支援・サポートが困難となっていく……。さらに、次代の担い手の不足、産別全体としての機能の弱体化や問題解決のための社会的影響力が低下する

力点を置く3つの視点と重点課題

活動が停滞していく中で、脱退の増加や新採組織率の低下、単組役員モチベーションの低下を招き、県本部活動・体制・財政の維持にも支障をきたし、単組

……。そういう相互に影響しあう負の連鎖を止めるために、力点を置くべき考え方として、組強計画では3つの視点をあげました。

一つ目は、組合員の不満やニーズなどの幅広い声を集め、それを要求につなげていくことで、単組課題に直結した解決機能を強化し、「組合は必要」との認識を醸成していく、ということです。

二つ目は、当局への圧力や要求に重みをもたせる「組織率」を常に意識し、新採・高年齢層・会計年度任用職員などの組織化を積極的に進め、職場の仲間意識を高めていくということ。

具体的な行動は何か

計画の期間である2027年までの4年間のうち、まずは前期の2年での取り組みとして、組織力量の底上げや活動の強化に向けた「ステップ」を設定しました。同時に、現時点での単組活動の振り返り・確認と段階を踏んだ行動目標を設定するため、「単組活動 底上げシート」を新たに作成しました。

前期2年の間に、このステップをまずは一つ達成すること、それが全体の目標です。なお、必ずしも「ステップ1」からスタートするものではありません。複層的・重層的に進めていくやり方もあり得ますし、状況に応じて優先すべきステップの設定を検討してください。

(1) 単組のステップ

前期における単組の大目標は、仲間の組織化と幅広い組合員の参画による単組活動の活性化です。

そのため、「**ステップ1**」は、組合員の声を聞く、つまりは、職場にコミュニケーションの素地をつくることとしました。組合員アンケートの実施、若手の勉強会や交流会など、組合員の意見や要望を聞く場を設定してみましょう。また、「毎月1回は執行委員会を開いて、職場課題を持ち寄ろう」など、具体的な目標を設定してください。

これは、組合の役割を発揮していくためのスタートです。現執行部で「やれること」「やってみたいこと」を見つけ、実施し、そして次の執行部へと引き継いでいくことが重要です。

「**ステップ2**」は、職場課題の重点化と「積み上げる」「勝ち取る」意識の醸成です。これは、組合員の声を集め、具体的な要求・交渉につなげていくことを

三つ目は、集会のあり方を含めて、従来の運動・活動を幅広い視点で見直し、組合員の運動参画を進め、「仲間がつながる」「次につなげる」ための担い手の発掘と育成を進めていくことです。

この視点をもとに、単組・県本部・本部に共通する6次計画の重点課題を、以下の通りとしました。

- 受信力・交渉力・発信力の強化
- 同一職場で働く仲間の組織化による組織率の向上
- 各級組織役職員の育成と次代を担う新たな人材の発掘

目標としたものです。職種間や性別差・年齢差、雇用形態の違いなどによって、問題意識も異なることを踏まえながら、自分たち自身の要求書をつくり、さらにそれをもとに交渉を積み上げてください。

「**ステップ3**」は、「伝える」活動の強化と組合員の幅広い参画の推進です。組合が何をしているのか、職場集会や交渉は経過も含めて積極的に発信してください。また、機関紙には職場や組合員の紹介コーナーをつくるなど、多くの組合員が登場する機会を設け、組合活動への理解を広く共有していくことをめざします。

「**ステップ4**」は、役員任期の複数年化と次代の担い手の発掘です。労使交渉力をアップするためには、経験の積み重ねは不可欠であり、組合活動の継続性の確保のためにも、担い手の確保は喫緊の課題となっています。同時に、活動への幅広い層の参画は、組合活動の目的や意義を共有していくためにも必要です。そのため、県本部・本部集会にさまざまな組合員が参加する機会を保障し、さらに、評議会やブロックでの講習を促進していくことが求められています。

(2) 県本部のステップ

県本部は、単組と本部をつなぐ「要」(かなめ)であり、単組活動を支える中軸です。そのため、単組活動の活性化促進を第一目標に、単組役員と「ともに歩む」ことによる関係構築が求められています。

「**ステップ1**」は、単組の実情・実態や課題を把握し、それにもとづく支援・フォロー・バックアップを行うため、「単組実情に寄り添う」ことです。単組役員の悩みや問題意識にアプローチし、「何ができる

か・していくか」をともに悩み考えること、経験不足の単組役員に伴走し、達成感や成功体験を重ねられるよう、支援や助言を行うことが求められます。

「**ステップ2**」は、より多様な組合員の参画をめざし、さらに次代につなげていくために、集会・会議のあり方の見直しや担い手育成を意識した取り組みを行うことです。県本部からの「提案型」の集会から、「相互討論」や「経験交流」を意識したものへと切り替える工夫が必要です。

「**ステップ3**」は、情報ネットワークの構築と発信力の強化です。日常的に組合の取り組みを発信し、組合員であることの安心感・納得感を醸成するとともに、各闘争期においては、県本部が単組の交渉状況を

把握し、進捗に合わせたアドバイスをしていくことが必要です。同時に、学生や一般市民へのポジティブな情報発信の手段として、地方連合会などと連携した寄付講座の開設や、地方紙などのメディアとの関係構築なども模索していく必要があります。

「**ステップ4**」は、財政確立も含めた県本部運営計画の見直しや策定です。各県本部においては、それぞれ組強計画などを策定・実行されていますが、若年層・女性の登用など、役員の年齢層やジェンダーバランスを意識した体制づくりなどにも取り組んでいく必要があります。同時に、安定的な財政を確保していくための組合費水準や納入率の検討も求められています。

本部の課題と活動の裏付けとなる産別財政の確立

本部は、運動のけん引役であると同時に、公共サービスの最前線の声をアウトプットしていく役割を担うべきであることを、改めて強く認識し、政策立案機能、情報収集と分析、発信力の強化などについて、実行していかなければなりません。

そのため、3点の重点的な取り組みを設定しました。

1点目は、県本部の状況を把握しながら、連携を強化し、支援策を実施していくことです。そのために、対応の集中化を目的とした担当配置県本部の絞り込みと役割の明確化、新採組織化などに実際に活用できるツールの作成と経験交流を重視した対策会議の開催など、具体的対応策の確立をめざします。

2点目は、情報の共有の促進と労働組合の社会的意義の発信です。職場・仕事のあり方に直結する制度・政策課題をつねに意識し、組合員の労働実態にもとづく省庁・国会対策を強化するとともに、県本部・本部間の情報共有の手法を検討・見直します。さらに、社会的に自治労・労働組合の取り組みや意義を発信するため、メディア対策を強化します。

3点目は、組織機能の強化と人材育成です。現場の声と組織全体を見通した運動課題の提案・解決機能の強化をめざすとともに、産別組織全体の底上げのため、統一闘争における県本部の主導性や新採・高年齢層職員の組織化などの好事例の共有を図ります。同時に、現行の第5次計画からの継続課題となっている人材育成プログラムの検討を開始します。

これらと同時並行で、産別財政のあり方についても、今まで以上にスピード感をもって検討をしていかなければなりません。

主要課題は、6次計画の遂行を通じた財政基盤の強化ですが、一方で、組合員の減少傾向が続いていくことも想定し、現実の範囲内での運動と収支均衡を図っていくことも必要です。

そのため、改めて現状の運動を前提とせず、将来的な産別運動のあり方とあわせ、産別財政を安定的に運営するための必要額とその財源確保策、必要とされる組合費水準、県本部交付金のあり方について、現在の支出構造と収支の内訳、既存交付金を精査しながら、検討を進めていきます。

最後に

前期において、これらの課題の前進をめざすため、県本部とともに日常的に進捗状況を確認し合いたいと考えています。その上で、前期の取り組み状況を踏まえ、各ステップなどの内容の見直し、後半の課題の明確化を図っていきます。

今回の大会スローガンは、「声を力に、一步前へ」でした。「何か、ひとつでも、一步でも」行動を起こすこと、そしてその活動を積み重ねていくことが、本当に必要になっています。全国、全県本部・単組で取り組みを進めていきましょう。